

運用報告書 (全体版)

通貨選択型Ｊリート・ファンド (毎月分配型) 米ドルコース

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／不動産投信（リート）	
信託期間	2011年1月6日から2025年12月18日までです。	
運用方針	わが国の不動産投資信託証券を実質的な主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。	
主要投資対象	通貨選択型Ｊリート・ファンド（毎月分配型）米ドルコース	円建ての外国投資信託である「ミズホ・ジャパン・リート・ファンド（米ドルクラス）」受益証券（外国投資信託（米ドルクラス）ともいいます。）および円建ての国内籍の投資信託である「MHAM短期金融資産マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	ミズホ・ジャパン・リート・ファンド（米ドルクラス）	主として、日本の金融商品取引所および金融商品取引所に準ずる市場に上場（上場予定を含みます。）している不動産投資信託証券に分散投資を行います。
	MHAM短期金融資産マザーファンド	わが国の短期公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
運用方法	外国投資信託（米ドルクラス）への投資を中心にを行い、投資対象ファンドの合計比率は、高位を維持することを基本とします。コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。円建ての外国投資信託では、原則として円建て資産に対して、対米ドルで為替取引を行います。	
組入制限	通貨選択型Ｊリート・ファンド（毎月分配型）米ドルコース	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。また、同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への直接投資は行いません。
	ミズホ・ジャパン・リート・ファンド（米ドルクラス）	上場投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10％以下とします。上場投資信託証券以外の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5％以下とします。
	MHAM短期金融資産マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。株式への投資は行いません。
分配方針	第3期以降の毎期（原則として毎月18日）、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は、原則として安定した収益分配を継続的に行うことを目指し、配当等収益の水準、基準価額の水準および市況動向等を勘案し、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。収益分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

第120期	<決算日	2021年1月18日>
第121期	<決算日	2021年2月18日>
第122期	<決算日	2021年3月18日>
第123期	<決算日	2021年4月19日>
第124期	<決算日	2021年5月18日>
第125期	<決算日	2021年6月18日>

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「通貨選択型Ｊリート・ファンド（毎月分配型）米ドルコース」は、2021年6月18日に第125期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

通貨選択型Jリート・ファンド（毎月分配型） 米ドルコース

■最近5作成期の運用実績

作成期	決 算 期	基 準 価 額			投資信託受益証券 組 入 比 率	債券 組 入 比 率	純 資 産 額
		(分配落)	税 込 配 金	期 騰 落 中 率			
第17作成期		円	円	%	%	%	百万円
	96期 (2019年 1 月18日)	7,829	100	△3.4	98.9	0.0	23,133
	97期 (2019年 2 月18日)	7,972	100	3.1	98.9	0.0	22,836
	98期 (2019年 3 月18日)	8,180	100	3.9	98.9	0.0	22,892
	99期 (2019年 4 月18日)	8,079	100	△0.0	98.8	0.0	22,128
	100期 (2019年 5 月20日)	8,061	100	1.0	99.0	0.0	21,717
第18作成期	101期 (2019年 6 月18日)	7,961	100	0.0	98.9	0.0	20,804
	102期 (2019年 7 月18日)	8,174	100	3.9	98.9	0.0	20,900
	103期 (2019年 8 月19日)	8,176	100	1.2	98.9	0.0	20,522
	104期 (2019年 9 月18日)	8,356	100	3.4	98.9	0.0	20,439
	105期 (2019年10月18日)	8,745	100	5.9	98.9	0.0	20,660
	106期 (2019年11月18日)	8,343	100	△3.5	98.9	0.0	18,914
	107期 (2019年12月18日)	8,222	100	△0.3	98.9	0.0	18,291
第19作成期	108期 (2020年 1 月20日)	8,416	70	3.2	98.9	0.0	18,395
	109期 (2020年 2 月18日)	8,649	70	3.6	98.8	0.0	18,321
	110期 (2020年 3 月18日)	5,999	70	△29.8	98.7	0.1	11,895
	111期 (2020年 4 月20日)	6,120	70	3.2	98.9	0.1	12,186
	112期 (2020年 5 月18日)	5,992	70	△0.9	98.6	0.1	11,985
	113期 (2020年 6 月18日)	6,406	70	8.1	98.8	0.1	12,932
第20作成期	114期 (2020年 7 月20日)	6,177	70	△2.5	98.9	0.1	12,630
	115期 (2020年 8 月18日)	6,153	70	0.7	98.8	0.1	12,576
	116期 (2020年 9 月18日)	6,187	70	1.7	99.0	0.0	12,582
	117期 (2020年10月19日)	5,981	70	△2.2	98.9	0.1	12,205
	118期 (2020年11月18日)	5,870	70	△0.7	98.9	0.1	11,629
	119期 (2020年12月18日)	5,872	70	1.2	99.0	0.1	11,503
第21作成期	120期 (2021年 1 月18日)	5,923	70	2.1	98.9	0.0	11,402
	121期 (2021年 2 月18日)	6,567	70	12.1	98.9	0.0	12,310
	122期 (2021年 3 月18日)	6,811	70	4.8	97.5	0.0	12,275
	123期 (2021年 4 月19日)	7,009	35	3.4	98.9	0.1	12,127
	124期 (2021年 5 月18日)	6,889	35	△1.2	98.8	0.1	10,992
	125期 (2021年 6 月18日)	7,205	35	5.1	98.5	0.1	10,934

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 「投資信託受益証券組入比率」にはマザーファンドの比率を含みません。

(注4) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

(注5) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

■過去6ヶ月間の基準価額の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		投資信託受益証券 組 入 比 率	債 券 組 入 比 率
			騰 落 率		
第120期	(期 首) 2020年12月18日	円 5,872	% －	% 99.0	% 0.1
	12月末	6,055	3.1	97.6	0.0
	(期 末) 2021年 1 月18日	5,993	2.1	98.9	0.0
第121期	(期 首) 2021年 1 月18日	5,923	－	98.9	0.0
	1 月末	6,177	4.3	97.5	0.0
	(期 末) 2021年 2 月18日	6,637	12.1	98.9	0.0
第122期	(期 首) 2021年 2 月18日	6,567	－	98.9	0.0
	2 月末	6,732	2.5	98.8	0.0
	(期 末) 2021年 3 月18日	6,881	4.8	97.5	0.0
第123期	(期 首) 2021年 3 月18日	6,811	－	97.5	0.0
	3 月末	6,977	2.4	97.7	0.0
	(期 末) 2021年 4 月19日	7,044	3.4	98.9	0.1
第124期	(期 首) 2021年 4 月19日	7,009	－	98.9	0.1
	4 月末	7,006	△0.0	98.2	0.1
	(期 末) 2021年 5 月18日	6,924	△1.2	98.8	0.1
第125期	(期 首) 2021年 5 月18日	6,889	－	98.8	0.1
	5 月末	7,094	3.0	97.9	0.1
	(期 末) 2021年 6 月18日	7,240	5.1	98.5	0.1

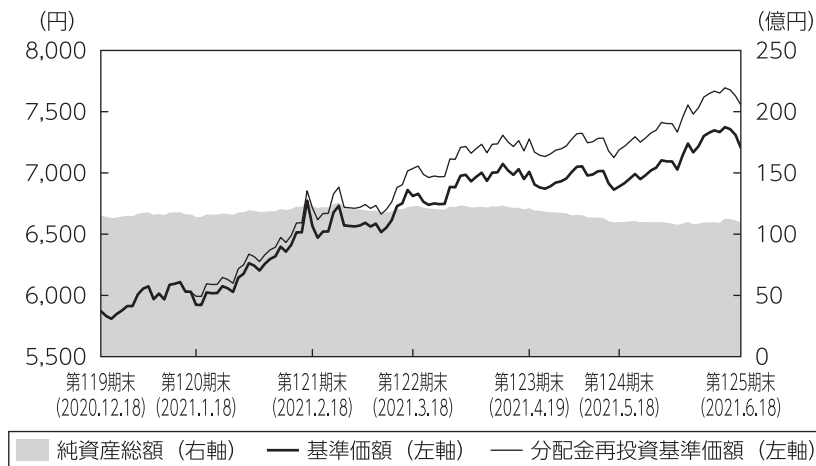
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 「投資信託受益証券組入比率」にはマザーファンドの比率を含みません。

■第120期～第125期の運用経過（2020年12月19日から2021年6月18日まで）

基準価額等の推移



第120期首： 5,872円
 第125期末： 7,205円
 (既払分配金315円)
 騰 落 率： 28.7%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

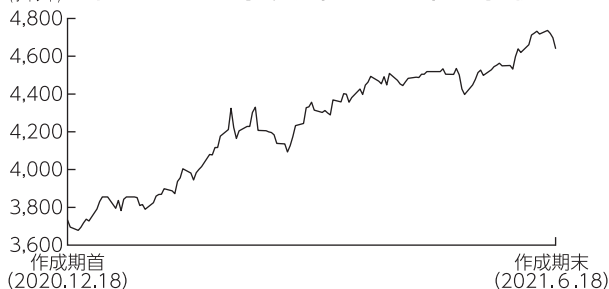
基準価額の主な変動要因

Jリート各投資法人の決算発表等が好感されたことや、内外の金利と比べて相対的に高い分配金利回りなどが評価されたことなどを背景にJリート市場が上昇したことに加え、米ドルが対円で上昇したことがプラスに寄与し、基準価額（分配金再投資ベース）は上昇しました。

投資環境

●Ｊリート市況と為替市況

＜東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）の推移＞

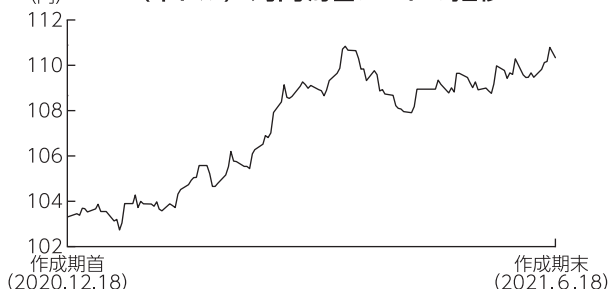


（注１）値は、前営業日のものを採用しております。

（注２）東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）は、株式会社東京証券取引所（株）東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、（株）東京証券取引所が有しています。

Ｊリート市場は、東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）で見ると24.3％上昇しました。作成期首からＪリート各投資法人の決算発表等が好感され上昇しました。その後は内外の金利上昇が嫌気され軟調に推移する場面があったものの、国内株式に比べた出遅れ感などが支えとなり、上昇基調で推移しました。作成期末にかけては、内外の金利低下を背景に、相対的に高い分配金利回りなどが評価されたものの、利益確定の売りに押され上げ幅をやや縮小しました。

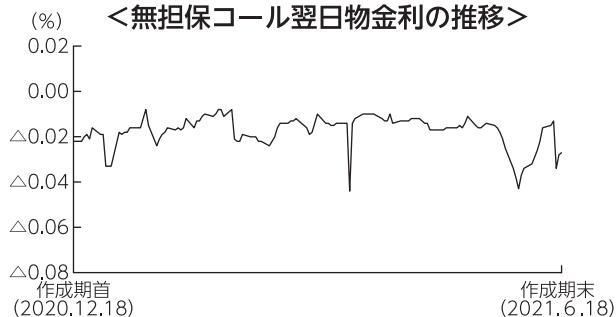
＜（米ドル）対円為替レートの推移＞



米ドルは対円で上昇しました。米国の大型経済対策や新型コロナウイルスのワクチン接種の進展による景気回復期待、米国長期金利の上昇などが上昇要因となりました。

●短期金融資産市況

<無担保コール翌日物金利の推移>



無担保コール翌日物金利は当作成期間中マイナスの水準で推移しました。日本銀行は、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続し、日本銀行当座預金の残高の一部に△0.1%のマイナス金利を適用した結果、期間中の無担保コール翌日物金利はマイナスの水準で推移しました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

円建ての外国投資信託「ミズホ・ジャパン・リート・ファンド（米ドルクラス）」受益証券の組入比率は、原則として高位を維持し、「MHAM短期金融資産マザーファンド」受益証券への投資も行いました。

●ミズホ・ジャパン・リート・ファンド（米ドルクラス）

当作成期間中の運用については、安定した分配原資の獲得に留意したポートフォリオの構築を目指して運用を行いました。具体的には、スポンサーサポートを評価し「NTT都市開発リート投資法人」や「東急リアル・エステート投資法人」などを追加購入しました。一方で、相対的に分配金の伸び悩みなどが懸念される「日本ロジスティクスファンド投資法人」や「ジャパンリアルエステイト投資法人」などの一部売却を行いました。

また、保有する円建て資産に対して円売り／米ドル買いの為替取引を行いました。

【組入上位10銘柄】

2020年12月18日現在

2021年6月18日現在

順位	銘柄	比率
1	日本ビルファンド投資法人	7.4%
2	ジャパンリアルエステイト投資法人	6.3%
3	G L P 投資法人	5.8%
4	日本プロロジスリート投資法人	5.0%
5	日本リテールファンド投資法人	4.1%
6	野村不動産マスターファンド投資法人	4.0%
7	オリックス不動産投資法人	4.0%
8	ケネディクス・オフィス投資法人	3.2%
9	アクティビア・プロパティーズ投資法人	3.1%
10	ユナイテッド・アーバン投資法人	3.1%

順位	銘柄	比率
1	日本ビルファンド投資法人	7.4%
2	G L P 投資法人	6.1%
3	日本都市ファンド投資法人	6.1%
4	ジャパンリアルエステイト投資法人	5.4%
5	野村不動産マスターファンド投資法人	5.1%
6	オリックス不動産投資法人	4.5%
7	日本プロロジスリート投資法人	4.3%
8	ケネディクス・オフィス投資法人	3.1%
9	アドバンス・レジデンス投資法人	3.1%
10	大和ハウスリート投資法人	3.1%

(注1) ミズホ・ジャパン・リート・ファンドの不動産投資証券合計に対する投資割合。

(注2) 比率は前営業日ベース。

(注3) 日本都市ファンド投資法人は、合併により名称変更しています（2021年3月1日）。

よって、2020年12月18日現在の名称は「日本リテールファンド投資法人」、2021年6月18日現在は「日本都市ファンド投資法人」となっています。

●MHAM短期金融資産マザーファンド

当作成期間も残存期間が1年以内の短期公社債を中心に運用しました。このような運用を行った結果、基準価額は小幅の下落となりました。日本銀行の金融緩和政策により、当ファンドの主な投資対象である短期公社債の利回りが概ねゼロ%からマイナスの水準で推移したことが要因となります。

【組入上位5銘柄】

2020年12月18日現在

2021年6月18日現在

順位	銘柄	償還日	比率
1	23年度6回 大阪市公募公債	2021/9/16	15.4%
2	22年度8回 福岡県公募公債	2020/12/24	14.1%
3	1回 政保地方公共団体金融機構債券 8年	2021/9/24	11.3%
4	139回 高速道路機構債	2021/7/30	8.5%
5	34回 住宅金融支援機構財形	2021/6/28	8.5%

順位	銘柄	償還日	比率
1	23年度6回 大阪市公募公債	2021/9/16	25.5%
2	1回 政保地方公共団体金融機構債券 8年	2021/9/24	18.9%
3	28年度1回 なじらね債	2021/11/30	15.6%
4	139回 高速道路機構債	2021/7/30	14.2%
5	34回 住宅金融支援機構財形	2021/6/28	14.1%

(注) 比率は、「MHAM短期金融資産マザーファンド」の純資産総額に対する評価額の割合です。

分配金

当作成期の収益分配金は、安定した収益分配を継続的に行うことを目指し、配当等収益の水準、基準価額の水準および市況動向等を勘案して、下記のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第120期	第121期	第122期	第123期	第124期	第125期
	2020年12月19日 ～2021年1月18日	2021年1月19日 ～2021年2月18日	2021年2月19日 ～2021年3月18日	2021年3月19日 ～2021年4月19日	2021年4月20日 ～2021年5月18日	2021年5月19日 ～2021年6月18日
当期分配金（税引前）	70円	70円	70円	35円	35円	35円
対基準価額比率	1.17%	1.05%	1.02%	0.50%	0.51%	0.48%
当期の収益	70円	70円	70円	35円	35円	35円
当期の収益以外	－円	－円	－円	－円	－円	－円
翌期繰越分配対象額	2,977円	2,986円	2,993円	3,036円	3,036円	3,040円

- （注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。
- （注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。
- （注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

引き続き、円建ての外国投資信託「ミズホ・ジャパン・リート・ファンド（米ドルクラス）」受益証券の組入比率を、原則として高位に維持し、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。また、「MHAM短期金融資産マザーファンド」受益証券への投資も行います。

●ミズホ・ジャパン・リート・ファンド（米ドルクラス）

Jリート市場は、ここ数か月の上昇を受け利益確定の売りが目先、上値を抑える可能性はあると考えます。しかし、低金利政策の継続や経済対策、新型コロナウイルスのワクチン開発・接種の進展など前向きな動きに加え資金流入期待や堅調なJリート各社の業績が支えとなり、底堅い展開を想定します。引き続き分散投資を基本に、保有資産の質や運用能力の調査・分析をもとに安定した分配原資獲得を考慮したポートフォリオの構築を目指します。

また、保有する円建て資産に対して円売り／米ドル買いの為替取引を行います。

●MHAM短期金融資産マザーファンド

日銀は新型コロナウイルスによる景気落ち込みに対処するため、緩和的な金融政策を継続すると予想され、今後も無担保コール翌日物金利はマイナスの水準で推移すると考えます。引き続き公社債を中心に投資を行い、安定的な運用を目指していきます。

■ 1 万口当たりの費用明細

項目	第120期～第125期 (2020年12月19日 ～2021年6月18日)		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	28円	0.426%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は6,645円です。
(投信会社)	(5)	(0.082)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(22)	(0.329)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(1)	(0.016)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	28	0.427	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

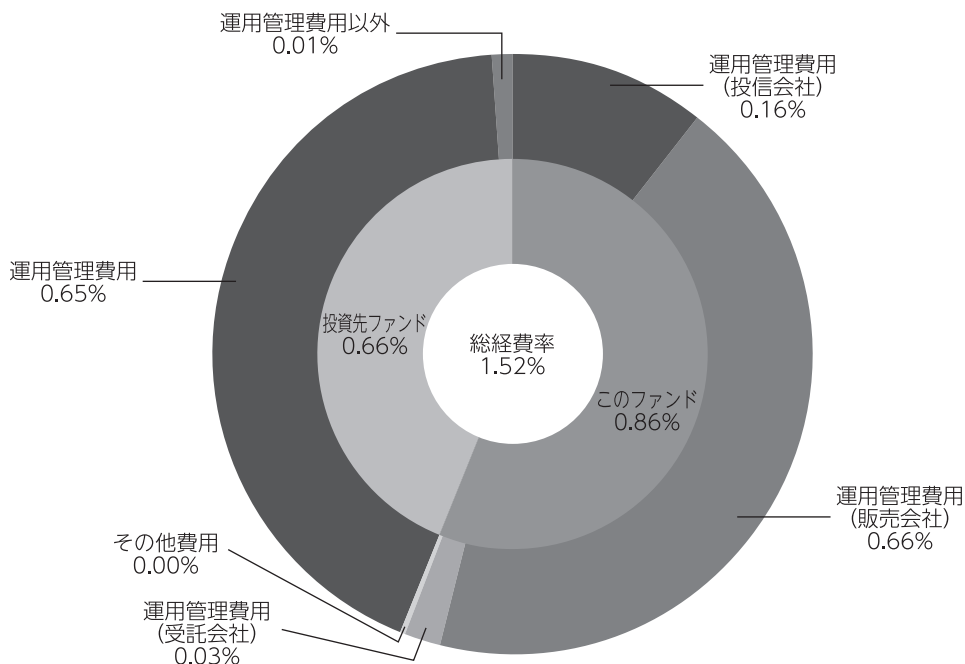
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(参考情報)

◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.52%です。



総経費率 (①+②+③)	1.52%
①このファンドの費用の比率	0.86%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.65%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.01%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 投資先ファンドは、源泉徴収税を含みません。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況（2020年12月19日から2021年6月18日まで）

投資信託受益証券

		第 120 期 ～ 第 125 期			
		買 付		売 付	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
外国邦貨建	ミズホ・ジャパン・リート・ファンド（米ドルクラス）	千口 485,698.281 (-)	千円 682,400 (-)	千口 2,523,776.598 (-)	千円 3,584,900 (-)

(注1) 金額は受渡代金です。
(注2) () 内は合併、分割等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2020年12月19日から2021年6月18日まで）

期中の親投資信託受益証券の設定、解約はありません。

■利害関係人との取引状況等（2020年12月19日から2021年6月18日まで）

期中の利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	第20作成期末	第 21 作 成 期 末		
	□ 数	□ 数	評 価 額	比 率
ミズホ・ジャパン・リート・ファンド（米ドルクラス）	千口 9,106,100.181	千口 7,068,021.864	千円 10,766,717	% 98.5
合 計	9,106,100.181	7,068,021.864	10,766,717	98.5

(注) 比率欄は純資産総額に対する比率です。

(2) 親投資信託残高

	第20作成期末	第 21 作 成 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
M H A M短期金融資産マザーファンド	千口 7,087	千口 7,087	千円 7,251

■投資信託財産の構成

2021年6月18日現在

項 目	第 21 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 10,766,717	% 97.3
M H A M 短 期 金 融 資 産 マ ザ ー フ ァ ン ド	7,251	0.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	294,330	2.7
投 資 信 託 財 産 総 額	11,068,299	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年1月18日)、 (2021年2月18日)、 (2021年3月18日)、 (2021年4月19日)、 (2021年5月18日)、 (2021年6月18日)現在

項 目	第120期末	第121期末	第122期末	第123期末	第124期末	第125期末
(A) 資 産	11,591,865,529円	12,500,103,844円	12,489,098,627円	12,295,463,923円	11,178,319,328円	11,068,299,029円
コール・ローン等	310,220,118	290,391,867	469,030,191	297,065,862	281,815,744	234,330,253
投資信託受益証券(評価額)	11,274,395,048	12,172,461,614	11,972,818,073	11,991,147,698	10,859,253,221	10,766,717,705
MHAM短期金融資産 マザーファンド(評価額)	7,250,363	7,250,363	7,250,363	7,250,363	7,250,363	7,251,071
未 収 入 金	-	30,000,000	40,000,000	-	30,000,000	60,000,000
(B) 負 債	189,080,860	189,378,660	213,394,126	168,373,447	185,523,123	134,248,465
未払収益分配金	134,770,808	131,231,455	126,171,621	60,559,829	55,850,431	53,113,987
未 払 解 約 金	45,815,468	49,485,380	79,227,406	98,620,056	121,767,883	73,099,714
未 払 信 託 報 酬	8,465,619	8,632,287	7,967,838	9,162,220	7,877,862	8,007,373
その他未払費用	28,965	29,538	27,261	31,342	26,947	27,391
(C) 純資産総額(A-B)	11,402,784,669	12,310,725,184	12,275,704,501	12,127,090,476	10,992,796,205	10,934,050,564
元 本	19,252,972,676	18,747,350,807	18,024,517,413	17,302,808,475	15,957,266,230	15,175,425,015
次期繰越損益金	△7,850,188,007	△6,436,625,623	△5,748,812,912	△5,175,717,999	△4,964,470,025	△4,241,374,451
(D) 受 益 権 総 口 数	19,252,972,676口	18,747,350,807口	18,024,517,413口	17,302,808,475口	15,957,266,230口	15,175,425,015口
1万口当たり基準価額(C/D)	5,923円	6,567円	6,811円	7,009円	6,889円	7,205円

(注) 第119期末における元本額は19,591,177,992円、当作成期間(第120期～第125期)中における追加設定元本額は1,671,412,725円、同解約元本額は6,087,165,702円です。

■損益の状況

[自 2020年12月19日
至 2021年1月18日] [自 2021年1月19日
至 2021年2月18日] [自 2021年2月19日
至 2021年3月18日] [自 2021年3月19日
至 2021年4月19日] [自 2021年4月20日
至 2021年5月18日] [自 2021年5月19日
至 2021年6月18日]

項 目	第120期	第121期	第122期	第123期	第124期	第125期
(A) 配 当 等 収 益	151,772,307円	146,997,926円	140,181,327円	135,180,217円	63,879,017円	58,980,127円
受 取 配 当 金	151,775,245	146,999,652	140,184,402	135,182,858	63,880,891	58,983,639
受 取 利 息	71	34	2	9	10	10
支 払 利 息	△3,009	△1,760	△3,077	△2,650	△1,884	△3,522
(B) 有価証券売買損益	88,831,176	1,192,951,184	425,582,103	273,302,512	△190,589,218	463,956,139
売 買 益	92,149,011	1,210,837,217	429,867,027	280,124,309	11,022,297	486,808,101
売 買 損	△3,317,835	△17,886,033	△4,284,924	△6,821,797	△201,611,515	△22,851,962
(C) 信 託 報 酬 等	△8,494,584	△8,661,825	△7,995,099	△9,193,562	△7,904,809	△8,034,764
(D) 当期損益金(A + B + C)	232,108,899	1,331,287,285	557,768,331	399,289,167	△134,615,010	514,901,502
(E) 前期繰越損益金	△4,619,567,929	△4,347,844,186	△2,964,114,614	△2,389,183,902	△1,876,234,631	△1,911,505,024
(F) 追加信託差損益金	△3,327,958,169	△3,288,837,267	△3,216,295,008	△3,125,263,435	△2,897,769,953	△2,791,656,942
(配当等相当額)	(5,403,056,430)	(5,266,336,162)	(5,072,033,404)	(4,876,253,151)	(4,499,856,567)	(4,289,879,556)
(売買損益相当額)	(△8,731,014,599)	(△8,555,173,429)	(△8,288,328,412)	(△8,001,516,586)	(△7,397,626,520)	(△7,081,536,498)
(G) 合 計(D + E + F)	△7,715,417,199	△6,305,394,168	△5,622,641,291	△5,115,158,170	△4,908,619,594	△4,188,260,464
(H) 収 益 分 配 金	△134,770,808	△131,231,455	△126,171,621	△60,559,829	△55,850,431	△53,113,987
次期繰越損益金(G + H)	△7,850,188,007	△6,436,625,623	△5,748,812,912	△5,175,717,999	△4,964,470,025	△4,241,374,451
追加信託差損益金	△3,327,958,169	△3,288,837,267	△3,216,295,008	△3,125,263,435	△2,897,769,953	△2,791,656,942
(配当等相当額)	(5,403,056,433)	(5,266,336,170)	(5,072,033,407)	(4,876,253,162)	(4,499,856,570)	(4,289,879,569)
(売買損益相当額)	(△8,731,014,602)	(△8,555,173,437)	(△8,288,328,415)	(△8,001,516,597)	(△7,397,626,523)	(△7,081,536,511)
分配準備積立金	329,559,143	331,669,263	324,346,912	377,570,576	345,616,932	324,627,045
繰 越 損 益 金	△4,851,788,981	△3,479,457,619	△2,856,864,816	△2,428,025,140	△2,412,317,004	△1,774,344,554

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	第120期	第121期	第122期	第123期	第124期	第125期
(a) 経費控除後の配当等収益	146,416,749円	146,049,993円	138,202,202円	132,140,695円	55,977,632円	58,077,573円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収 益 調 整 金	5,403,056,433	5,266,336,170	5,072,033,407	4,876,253,162	4,499,856,570	4,289,879,569
(d) 分 配 準 備 積 立 金	317,913,202	316,850,725	312,316,331	305,989,710	345,489,731	319,663,459
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	5,867,386,384	5,729,236,888	5,522,551,940	5,314,383,567	4,901,323,933	4,667,620,601
(f) 1 万口当たり当期分配対象額	3,047.52	3,056.02	3,063.91	3,071.40	3,071.53	3,075.78
(g) 分 配 金	134,770,808	131,231,455	126,171,621	60,559,829	55,850,431	53,113,987
(h) 1 万口当たり分配金	70	70	70	35	35	35

■分配金のお知らせ

決 算 期	第120期	第121期	第122期	第123期	第124期	第125期
1万口当たり分配金	70円	70円	70円	35円	35円	35円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

ミズホ・ジャパン・リート・ファンド

円クラス／米ドルクラス／豪ドルクラス／ブラジルリアルクラス

当ファンドの仕組みは次の通りです。

形 態	ケイマン籍円建て外国投資信託／オープン・エンド型	
信 託 期 間	原則として150年（早期に終了される場合があります。）	
投 資 態 度	① 主として、日本の金融商品取引所および金融商品取引所に準ずる市場に上場（上場予定を含みます。）している不動産投資信託証券に分散投資を行います。	
	② 不動産投資信託証券への投資にあたっては、不動産市況および個別銘柄の調査・分析に基づいた銘柄選択を行うことにより付加価値を追求します。	
	③ 日本の不動産投信指数先物取引等を行うことができます。	
	④ 円クラスを除く各クラスごとに、以下の為替取引を行います。	
	米ドルクラス	原則として保有する円建て資産に対して、対米ドルで為替取引を行います。
	豪ドルクラス	原則として保有する円建て資産に対して、対豪ドルで為替取引を行います。
決 算 日	ブラジルリアルクラス	原則として保有する円建て資産に対して、対ブラジルリアルで為替取引を行います。
	※為替取引にあたっては、外国為替予約取引、為替先渡取引、直物為替先渡取引（NDF）等を活用します。	
	⑤ 当初設定から間もないとき、大量の追加設定や換金が生じたとき、市場動向等に急激な変化が生じたまたは生じることが予想されるとき、償還の準備に入ったときおよび残存元本が運用に支障をきたす水準となったときその他のやむを得ない事情が発生したまたは発生が予想される場合には、上記のような運用ができない場合があります。	
	⑥ みずほ信託銀行から提供される情報を、不動産投資信託証券への投資に活用します。	
	年1回（12月31日）	
費 用 等	運用管理費用等：（円クラス）純資産総額に対し、年0.54%程度	
	（米ドルクラス、豪ドルクラス、ブラジルリアルクラス）純資産総額に対し、年0.62%程度	
	※為替取引の有無により、各クラスの運用管理費用等が相違します。	
	※クラス毎に費用が別途かかります。	
受託会社／事務管理会社	その他費用等：信託財産に関する租税／組入有価証券売買の際に発生する売買手数料／信託財産の監査に要する費用／法律関係の費用およびファンド設立にかかる費用／借入金の利息 等	
	※運用管理費用等には、年次による最低費用等が設定されているものがあります。	
	ステート・ストリート・ケイマン・トラスト・カンパニー	
	アセットマネジメントOne株式会社	
為替管理会社／資産保管会社	ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー	

「ミズホ・ジャパン・リート・ファンド（円クラス）」、「ミズホ・ジャパン・リート・ファンド（米ドルクラス）」、「ミズホ・ジャパン・リート・ファンド（豪ドルクラス）」、「ミズホ・ジャパン・リート・ファンド（ブラジルリアルクラス）」は、「ミズホ・ジャパン・リート・ファンド」を構成する個別クラスとなっております。

「ミズホ・ジャパン・リート・ファンド」は、同ファンドの国籍において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務諸表が作成され、現地監査人による監査を受けております。

なお、以下は入手しうる直近の現地監査済み財務諸表の原文の一部を委託会社が和訳したものでありますが、あくまで参考和訳であり正確性を保証するものではありません。

(1) 包括損失計算書

12月31日終了年度

(日本円で表示)

	2020年 ¥
収益	
配当収入	1,761,303,458
損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債の純実現（損失）利益	(6,207,545,352)
外国通貨換算にかかる純実現損失	(99,878)
損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債の（評価損）評価益の純変動額	(12,772,973,996)
外国通貨換算の評価益の純変動額	7,306
純（損失）利益合計	<u>(17,219,308,462)</u>
費用	
源泉徴収税	263,601,054
投資運用報酬	210,719,169
管理報酬	38,065,218
外国為替管理報酬	33,002,536
取引費用	26,800,842
カストディ報酬	25,685,747
担保管理報酬	3,330,710
プロフェッショナル報酬	2,299,900
受託会社報酬	2,204,002
その他費用	727,375
名義書換代理人報酬	552,900
費用合計	<u>606,989,453</u>
営業（損失）利益	<u>(17,826,297,915)</u>
金融費用	
償還可能受益証券保有者に対する分配金	(13,953,811,934)
支払利息	<u>(17,568,678)</u>
償還可能受益証券保有者に帰属する純資産の営業活動による減少額	<u><u>(31,797,678,527)</u></u>

	2020年 ¥
償還可能受益証券保有者に帰属する純資産の営業活動によるクラス別減少（増加）額	
オーストラリアドルクラス受益証券	(1,661,818,320)
ブラジルリアルクラス受益証券	(23,732,476,604)
日本円クラス受益証券	(1,594,830,417)
米ドルクラス受益証券	(4,808,548,460)

(2) 償還可能受益証券保有者に帰属する純資産変動計算書

12月31日終了年度

(日本円で表示)

	2020年 ¥
期首における償還可能受益証券保有者に帰属する純資産額	73,361,939,072
発行された受益証券：	
オーストラリアドルクラス受益証券	647,100,000
ブラジルリアルクラス受益証券	11,438,200,000
日本円クラス受益証券	913,700,000
米ドルクラス受益証券	2,745,000,000
償還可能受益証券の発行代金	15,744,000,000
償還された受益証券：	
オーストラリアドルクラス受益証券	(2,133,500,000)
ブラジルリアルクラス受益証券	(9,908,200,000)
日本円クラス受益証券	(1,707,800,000)
米ドルクラス受益証券	(4,428,900,000)
償還可能受益証券の償還額	(18,178,400,000)
受益証券保有者との取引による純減少額	(2,434,400,000)
償還可能受益証券保有者に帰属する純資産の営業活動による減少額	(31,797,678,527)
期末における償還可能受益証券保有者に帰属する純資産額	39,129,860,545

(3) 投資明細書

2020年12月31日現在
(日本円で表示)

受益証券数	明細	平均原価 ¥	公正価値 ¥	NAV合計に 占める割合 %
	損益を通じて公正価値で測定する金融資産 不動産投資信託			
	日本			
2,925	Activia Properties Inc	1,362,935,389	1,273,837,500	3.26
3,465	Advance Residence Investment Corp	1,147,063,322	1,072,417,500	2.74
4,316	AEON REIT Investment Corp	549,325,654	569,712,000	1.45
1,759	Comforia Residential REIT Inc	547,800,918	522,950,700	1.34
3,387	CRE Logistics REIT Inc	492,173,433	532,097,700	1.36
4,453	Daiwa House REIT Investment Corp	1,138,723,790	1,136,405,600	2.90
1,448	Daiwa Office Investment Corp	988,820,608	949,888,000	2.43
1,190	Frontier Real Estate Investment Corp	394,284,733	474,810,000	1.21
2,084	Fukuoka REIT Corp	282,324,391	318,852,000	0.81
1,901	Global One Real Estate Investment Corp	236,830,043	199,034,700	0.51
13,748	GLP J-Reit	1,980,094,590	2,235,424,800	5.71
1,380	Health Care & Medical Investment Corp	154,375,566	182,298,000	0.47
2,620	Heiwa Real Estate REIT Inc	372,161,242	336,932,000	0.86
456	Hoshino Resorts REIT Inc	210,206,484	229,368,000	0.59
3,262	Hulic Reit Inc	467,673,092	502,021,800	1.28
3,632	Ichigo Office REIT Investment Corp	386,151,131	270,220,800	0.69
6,565	Industrial & Infrastructure Fund Investment Corp	944,348,452	1,250,632,500	3.20
26,126	Invesco Office J-Reit Inc	556,343,765	394,763,860	1.01
16,714	Invincible Investment Corp	845,329,202	554,069,100	1.42
6,316	Japan Excellent Inc	928,623,643	807,816,400	2.06
12,541	Japan Hotel REIT Investment Corp	910,455,717	664,673,000	1.70
3,286	Japan Logistics Fund Inc	900,191,715	1,000,587,000	2.56
1,431	Japan Prime Realty Investment Corp	577,068,765	489,402,000	1.25
4,126	Japan Real Estate Investment Corp	2,528,482,081	2,459,096,000	6.28
4,839	Japan Rental Housing Investments Inc	436,844,294	463,092,300	1.18
8,667	Japan Retail Fund Investment Corp	1,700,345,619	1,625,929,200	4.16
1,648	Kenedix Office Investment Corp	1,152,094,242	1,153,600,000	2.95
2,053	Kenedix Residential Next Investment Corp	379,905,992	389,043,500	0.99
2,346	Kenedix Retail REIT Corp	554,031,511	590,019,000	1.51
5,678	LaSalle Logiport REIT	845,160,891	944,819,200	2.41
5,994	MCUBS MidCity Investment Corp	548,888,243	562,836,600	1.44
1,785	Mitsubishi Estate Logistics REIT Investment Corp	654,748,544	767,550,000	1.96
1,972	Mitsui Fudosan Logistics Park Inc	847,321,952	1,031,356,000	2.64
3,377	Mori Hills REIT Investment Corp	534,664,326	480,547,100	1.23
1,211	Nippon Accommodations Fund Inc	730,814,658	702,380,000	1.79
4,627	Nippon Building Fund Inc	3,083,455,234	2,766,946,000	7.07
5,872	Nippon Prologis REIT Inc	1,648,473,590	1,890,784,000	4.83
1,326	NIPPON REIT Investment Corp	602,113,582	491,283,000	1.26
10,743	Nomura Real Estate Master Fund Inc	1,657,274,276	1,585,666,800	4.05
659	One REIT Inc	213,619,582	172,723,900	0.44
9,220	Orix JREIT Inc	1,680,281,977	1,572,010,000	4.02

受益証券数	明細	平均原価 ¥	公正価値 ¥	NAV合計に 占める割合 %
1,990	Samty Residential Investment Corp	220,123,538	216,512,000	0.55
1,005	Sankei Real Estate Inc	117,043,805	98,791,500	0.25
7,542	Sekisui House Reit Inc	534,042,974	565,650,000	1.45
4,268	Star Asia Investment Corp	235,791,355	215,107,200	0.55
1,184	Starts Proceed Investment Corp	200,604,749	238,457,600	0.61
2,326	Tokyu REIT Inc	437,551,271	380,533,600	0.97
9,128	United Urban Investment Corp	1,235,703,529	1,164,732,800	2.98
	日本合計	39,152,687,460	38,497,682,260	98.38
	不動産投資信託合計	39,152,687,460	38,497,682,260	98.38

	評価益 ¥	NAV合計に 占める割合 %
デリバティブ資産		
先渡外国通貨契約にかかる評価益		
オーストラリアドルクラス	273,566,267	0.70
ブラジルリアルクラス	693,116,459	1.77
米ドルクラス	5,397,520	0.01
デリバティブ資産合計	972,080,246	2.48
損益を通じて公正価値で測定する金融資産合計	39,469,762,506	100.86

損益を通じて公正価値で測定する金融負債

	評価損 ¥	NAV合計に 占める割合 %
デリバティブ負債		
先渡外国通貨契約にかかる評価損		
オーストラリアドルクラス	(65,203,039)	(0.17)
ブラジルリアルクラス	(318,616,031)	(0.81)
米ドルクラス	(56,971,535)	(0.14)
デリバティブ負債合計	(440,790,605)	(1.12)
損益を通じて公正価値で測定する金融負債合計	(440,790,605)	(1.12)
損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債の純額	39,028,971,901	99.74

MHAM短期金融資産マザーファンド

運用報告書

第20期（決算日 2020年6月30日）

（計算期間 2019年7月2日～2020年6月30日）

MHAM短期金融資産マザーファンドの第20期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信 託 期 間	2000年7月28日から無期限です。
運 用 方 針	わが国の短期公社債および短期金融商品を中心に投資を行い、わが国の無担保コール翌日物金利を指数化した収益率を上回る運用成果を目指します。
主 要 投 資 対 象	わが国の短期公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式および外貨建資産への投資は行いません。

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		無担保コール翌日物累積指数		無担保コール 翌日物金利	債 券 組入比率	債 券 先物比率	純 資 産 総 額
	円	期 中 騰 落 率	(ベンチマーク)	期 中 騰 落 率				
16期（2016年6月30日）	10,226	0.049	10,180.29	0.034	△0.064	98.1	－	百万円 254
17期（2017年6月30日）	10,222	△0.039	10,175.57	△0.046	△0.069	99.0	－	254
18期（2018年7月2日）	10,225	0.029	10,170.21	△0.053	△0.074	92.3	－	200
19期（2019年7月1日）	10,228	0.029	10,164.03	△0.061	△0.071	93.8	－	181
20期（2020年6月30日）	10,230	0.020	10,159.77	△0.042	△0.068	91.8	－	177

（注1）債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

（注2）無担保コール翌日物累積指数は2000年7月27日を10,000とし、無担保コール翌日物金利の収益を指数化したものです（小数第3位四捨五入）（以下同じ）。

（注3）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

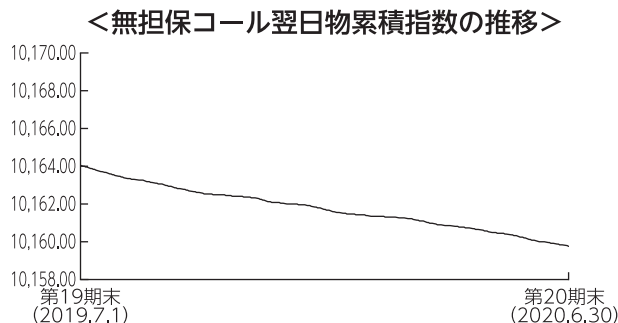
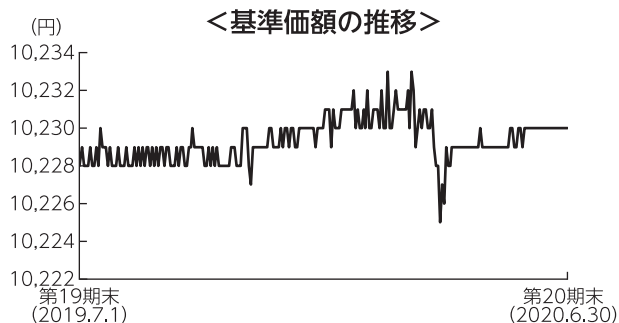
■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		無担保コール翌日物累積指数		無担保コール 翌日物金利	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率			
(期 首) 2019年 7 月 1 日	円	%		%	%	%	%
	10,228	—	10,164.03	—	△0.071	93.8	—
7 月末	10,228	0.000	10,163.44	△0.006	△0.071	93.7	—
8 月末	10,228	0.000	10,163.05	△0.010	△0.061	95.8	—
9 月末	10,229	0.010	10,162.56	△0.015	△0.064	91.4	—
10月末	10,230	0.020	10,162.39	△0.016	△0.030	93.3	—
11月末	10,230	0.020	10,162.04	△0.020	△0.034	97.9	—
12月末	10,231	0.029	10,161.73	△0.023	△0.068	91.5	—
2020年 1 月末	10,230	0.020	10,161.40	△0.026	△0.039	91.4	—
2 月末	10,231	0.029	10,161.27	△0.027	△0.025	90.0	—
3 月末	10,226	△0.020	10,160.86	△0.031	△0.070	90.8	—
4 月末	10,229	0.010	10,160.56	△0.034	△0.060	93.6	—
5 月末	10,229	0.010	10,160.19	△0.038	△0.073	93.5	—
(期 末) 2020年 6 月30日	10,230	0.020	10,159.77	△0.042	△0.068	91.8	—

(注 1) 騰落率は期首比です。

(注 2) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2019年7月2日から2020年6月30日まで）



基準価額の推移

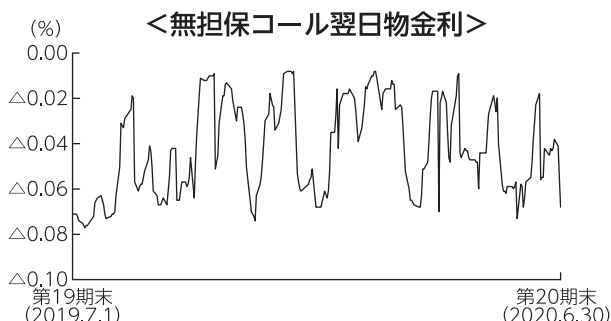
当ファンドの基準価額は10,230円となり、前期末比で0.02%上昇しました。

基準価額の主な変動要因

日本銀行の強力な金融緩和政策が継続したことで、無担保コール翌日物金利はマイナス圏で推移しました。そのような環境下、当マザーファンドの主な投資対象である短期公社債の利回りが概ねゼロ%の水準で推移したことで、基準価額は概ね横ばいとなりました。

投資環境

●短期金融資産市況



当期間中、日本銀行は、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続しました。日本銀行当座預金の残高の一部に△0.1%のマイナス金利を適用すること等を含む当該政策が継続された結果、無担保コール翌日物金利はマイナスの水準で推移しました。

ポートフォリオについて

前回運用報告書に記載した「今後の運用方針」に基づき、残存期間が1年以内の短期公社債を中心に組み入れ、当期間中の債券の組入比率は高位を維持しました。

【組入上位銘柄】

期首				
順位	銘柄	利率	償還日	比率
1	21年度6回 千葉県公募公債	1.410%	2019/9/25	11.0%
2	21年度2回 北九州市公募公債	1.360%	2019/12/24	8.7%
3	21年度10回 愛知県公募公債 10年	1.380%	2019/10/30	7.8%
4	21年度1回 福井県公募公債	1.340%	2019/12/25	7.7%
5	42回 川崎市公募公債 5年	0.101%	2019/12/20	7.4%

期末				
順位	銘柄	利率	償還日	比率
1	691回 東京都公募公債	1.240%	2020/12/18	14.2%
2	22年度1回 福井県公募公債	0.930%	2020/10/29	12.5%
3	178回 神奈川県公募公債	1.050%	2020/9/18	8.8%
4	22年度8回 福岡県公募公債	1.290%	2020/12/24	8.5%
5	341回 大阪府公募公債	1.060%	2020/8/28	7.9%

(注) 比率はMHAM短期金融資産マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

ベンチマークとの差異について

基準価額の騰落率はベンチマークを0.06%上回りました。当期間中、日本銀行の強力な金融緩和政策により、ベンチマークである無担保コール翌日物金利がマイナスの水準で推移した一方、相対的に利回り水準に魅力のある地方債などに投資したことがプラスに寄与しました。

今後の運用方針

引き続き無担保コール翌日物金利はマイナスの水準で推移すると考えます。日本銀行は、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続すると見込みます。同政策が継続する間、当マザーファンドで投資する残存期間の短い債券の利回りは、引き続き低位の水準で推移すると考えます。この見通しのもと、元本の安全性、流動性を勘案し、残存1年以内の短期公社債を中心に投資する方針です。

■ 1 万口当たりの費用明細

計算期間中に発生した費用はありません。

■ 売買及び取引の状況（2019年7月2日から2020年6月30日まで）

公社債

		買付額	売付額
国内	地方債証券	143,547 ^{千円}	20,030 ^{千円} (129,950)
	特殊債証券	19,874	— (20,000)

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等（2019年7月2日から2020年6月30日まで）

期中の利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

公社債
(A) 債券種類別開示
国内（邦貨建）公社債

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地 方 債 証 券	142,260	142,746	80.6	61.0	—	—	80.6
特 殊 債 券	9,800	9,831	5.5	—	—	—	5.5
金 融 債 券	10,000	10,010	5.7	—	—	—	5.7
合 計	162,060	162,588	91.8	61.0	—	—	91.8

(注 1) 組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第 2 位を四捨五入しています。
(注 2) 無格付銘柄については、B B 格以下に含めて表示しています。

(B) 個別銘柄開示
国内（邦貨建）公社債銘柄別

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(地方債証券)	%	千円	千円	
3 4 1 回 大阪府公募公債	1.0600	13,910	13,933	2020/08/28
2 2 年度 5 回 大阪市公募公債	1.2000	11,350	11,378	2020/09/17
6 8 8 回 東京都公募公債	0.9400	10,000	10,020	2020/09/18
1 7 8 回 神奈川県公募公債	1.0500	15,500	15,535	2020/09/18
2 2 年度 6 回 千葉県公募公債	1.0800	10,000	10,025	2020/09/25
2 7 年度 4 回 福岡市公募公債 5 年	0.1410	7,000	7,002	2020/09/28
2 2 年度 1 回 福井県公募公債	0.9300	22,000	22,066	2020/10/29
2 2 年度 1 1 回 静岡県公募公債	1.0080	12,500	12,550	2020/11/25
6 9 1 回 東京都公募公債	1.2400	25,000	25,142	2020/12/18
2 2 年度 8 回 福岡県公募公債	1.2900	15,000	15,092	2020/12/24
小 計	—	142,260	142,746	—
(特殊債券)	%	千円	千円	
1 2 0 回政保日本高速道路保有・債務返済機構	0.9000	9,800	9,831	2020/10/30
小 計	—	9,800	9,831	—
(金融債券)	%	千円	千円	
3 1 4 回 利附信金中金債（5 年）	0.2000	10,000	10,010	2021/01/27
小 計	—	10,000	10,010	—
合 計	—	162,060	162,588	—

■投資信託財産の構成

2020年6月30日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 162,588	% 91.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	14,554	8.2
投 資 信 託 財 産 総 額	177,142	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年6月30日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	177,142,478円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	14,174,536
公 社 債 (評価額)	162,588,068
未 収 利 息	375,919
前 払 費 用	3,955
(B) 負 債	—
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	177,142,478
元 本	173,160,950
次 期 繰 越 損 益	3,981,528
(D) 受 益 権 総 口 数	173,160,950口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	10,230円

(注1) 期首元本額 177,903,929円
追加設定元本額 65,008,234円
一部解約元本額 69,751,213円

(注2) 期末における元本の内訳
MHAMライフ ナビゲーション インカム 2,450,020円
MHAMライフ ナビゲーション 2020 69,422,006円
MHAMライフ ナビゲーション 2030 5,586,045円
MHAMライフ ナビゲーション 2040 2,450,020円
MHAMライフ ナビゲーション 2050 1,476,077円
米国厳選成長株集中投資ファンド Aコース (為替ヘッジあり) 314,857円
米国厳選成長株集中投資ファンド Bコース (為替ヘッジなし) 7,777,756円
米国ハイイールド債券ファンド 円コース 4,409,727円
米国ハイイールド債券ファンド 米ドルコース 5,766,944円
米国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコース 15,359,545円
米国ハイイールド債券ファンド 南アフリカランドコース 324,207円
米国ハイイールド債券ファンド ブラジルリアルコース 10,606,394円
通貨選択型リリート・ファンド (毎月分配型) 円コース 3,534,263円

通貨選択型リリート・ファンド (毎月分配型) 米ドルコース 7,087,354円
通貨選択型リリート・ファンド (毎月分配型) 豪ドルコース 1,769,440円
通貨選択型リリート・ファンド (毎月分配型) ブラジルリアル 4,971,163円
インカムビルダー (毎月決算型) 限定為替ヘッジ 1,269,315円
インカムビルダー (毎月決算型) 為替ヘッジなし
インカムビルダー (年1回決算型) 限定為替ヘッジ 1,090,599円
インカムビルダー (年1回決算型) 為替ヘッジなし 8,026,585円
インカムビルダー (毎月決算型) 世界通貨分散コース 9,719,979円
インカムビルダー (年1回決算型) 世界通貨分散コース 2,399,176円
期末元本合計 173,160,950円

■損益の状況

当期 自2019年7月2日 至2020年6月30日

項 目		当 期
(A) 配 当 等 収 益		1,558,762円
受 取 利 息		1,566,774
支 払 利 息		△8,012
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益		△1,534,519
売 買 損 益		△1,534,519
(C) 当 期 損 益 金(A + B)		24,243
(D) 前 期 繰 越 損 益 金		4,060,782
(E) 解 約 差 損 益 金		△1,595,263
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金		1,491,766
(G) 合 計(C + D + E + F)		3,981,528
次 期 繰 越 損 益 金(G)		3,981,528

(注 1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注 2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注 3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。